(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名　カメイ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8037　URL　http://www.kamei.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）亀井文行
問合せ先責任者（役職名）管理部長　（氏名）吉田明弘　TEL 022-264-6112
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	317,403	△20.6	3,104	△37.0	3,193	△30.1	939	△40.2
21年3月期第3四半期	399,563	—	4,931	—	4,565	—	1,570	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	27.68	—
21年3月期第3四半期	46.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	198,888	67,213	28.5	1,669.14
21年3月期	188,225	66,548	29.8	1,653.13

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　56,609百万円　21年3月期　56,076百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	7.50	—		
22年3月期（予想）				7.50	15.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	440,000	△13.6	3,100	△45.4	3,400	△35.8	1,100	△17.3	32.42

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

（注）詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	37,591,969株	21年3月期	37,591,969株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,676,351株	21年3月期	3,670,818株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	33,926,517株	21年3月期第3四半期	33,937,609株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（９か月）におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面が底を打ち、景気は緩やかに持ち直しの動きがあるものの、雇用情勢や所得環境が厳しく、生活防衛意識の高まりから個人消費が低迷し、加えて、企業収益や設備投資が大幅に減少するなど、経営環境は極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は引き続き新規顧客開拓を最重要課題として、販路拡大に積極的に取り組むとともに、新商材、新事業の開発を強力に推進し、継続的な社内改革による経営効率化に努めました。

主力のエネルギー事業において、石油製品の産業用需要が一段と減少したのに加え、前年同期に比べ、原油価格の大幅な下落に伴う販売価格の落ち込みの影響などにより、売上高及び粗利益確保には厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は3,174億３百万円（前年同期比20.6％減）、営業利益は31億４百万円（同37.0％減）、経常利益は31億93百万円（同30.1％減）、四半期純利益は９億39百万円（同40.2％減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、消費者の生活防衛意識の高まりや、産業用燃料のエネルギー転換が一段と進み需要が大幅に減少するなか、新規顧客開拓などの販売強化により販売数量確保に努めましたが、原油価格が前年同期と比べて43.9％下落し、平均販売単価についても37.5％の落ち込みとなりました。サービス・ステーション（ＳＳ）は、ガソリン需要が高速道路のＥＴＣ割引の効果で回復が見られる一方で、低燃費車両の増加や消費者の節約志向などにより伸び悩み、石油製品全般の需要が減少しました。

ＬＰガス関係は、工業用需要が大幅に減少するとともに、オール電化住宅の普及や節約志向などから、販売数量確保には厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当事業部門は新規顧客の開拓及び新商材、新事業の開発に全力で取り組みましたが、需要減少と販売価格の下落などが影響し、売上高及び粗利益確保には厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は1,708億53百万円（同32.9％減）、営業利益は33億67百万円（同41.3％減）となりました。

（食料事業）

当事業部門における酒類関係は、少子化の進展や消費志向の多様化などにより、主力のビールは低調に推移しました。一方、消費者の低価格志向やメーカーによる新商品投入などにより、リキュール類は大幅に増加しました。

食品関係につきましては、農産品は新規顧客開拓などにより原料米等が伸長し、また、清涼飲料は夏場の天候不順の影響があったものの、販売強化により堅調に推移しました。しかし、販売競争の激化と消費者の低価格志向の高まりなどから、粗利益確保には厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高は763億３百万円（同4.6％増）、営業利益は74百万円（同81.3％減）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門につきましては、政府主導による太陽光発電を中心とする環境資材の需要が高まる一方で、企業の設備投資抑制と新規住宅着工戸数が大幅に前年割れとなるなど、業界全体が苦戦を強いられ、受注獲得競争が一段と激化しました。

このような状況のもと、当事業部門は、地場優良ゼネコン及びハウスメーカーに対する建設資材と工事物件の受注活動に積極的に取り組むとともに、太陽光発電やオール電化商品の販売強化に加え、住宅販売事業やリフォーム事業の拡大に努めました。

以上の結果、売上高は192億23百万円（同26.2％減）、営業利益は62百万円（同33.5％減）となりました。

（自動車事業）

当事業部門につきましては、政府のエコカー減税及び購入補助制度の効果により、ハイブリット車が堅調に推移しましたが、景気低迷の影響や車両保有期間の長期化などにより、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当事業部門は訪問による販売促進活動を強化するとともに、サービス部門の増販を強力に推進しました。

以上の結果、売上高は236億65百万円（同1.6％減）、営業利益は６億46百万円（同114.4％増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業のうちリース事業は前年並みとなりましたが、人材派遣事業、スポーツ・生活用品関連は低迷しました。また、情報機器、ファーマシー事業（調剤薬局）、ペット用品等販売は、前期取得した子会社の業績が寄与したこともあり伸長しました。

以上の結果、売上高は273億56百万円（同24.6％増）、営業利益は５億31百万円（同5.8％増）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

総資産は1,988億88百万円と前連結会計年度末に比べ106億62百万円増加しました。これは主として受取手形及び売掛金が73億11百万円増加したことによるものであります。負債は1,316億75百万円と前連結会計年度末に比べ99億97百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が109億61百万円増加したことによるものであります。純資産は、利益剰余金が４億51百万円、その他有価証券評価差額金が１億７百万円それぞれ増加したことなどにより６億65百万円増加し、672億13百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は28.5%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は170億57百万円（前年同期比6.0%減）となり、前連結会計年度末と比較して３億26百万円の減少（前年同期は85億18百万円の増加）となりました。

当第３四半期連結累計期間（９か月）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は83億32百万円（前年同期比46.3%減）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加額106億52百万円（前年同期は128億26百万円の減少）により、234億78百万円の改善となったこと等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額70億53百万円（前年同期は135億50百万円の減少）、その他資産・負債の増減額４億35百万円（前年同期比92.8%減）、税金等調整前四半期純利益25億52百万円（前年同期比40.4%減）により、それぞれ206億４百万円、56億30百万円、17億34百万円の悪化となったこと、法人税等の支払額29億80百万円（前年同期比135.9%増）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44億８百万円（前年同期比52.3%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出26億44百万円（前年同期比57.2%減）、営業譲受による支出10億47百万円（前年同期比98.1%増）、貸付による支出６億10百万円（前年同期比32.8%増）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は42億50百万円（前年同期は22億61百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出30億25百万円（前年同期比25.3%増）、割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出13億５百万円（前年同期比249.7%増）等であります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内経済は企業収益の大幅な減少や設備投資の抑制に加え、雇用環境の悪化や個人消費低迷の長期化などにより、景気の下振れも懸念されております。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、景気低迷の長期化や環境対応に伴う他のエネルギーへの転換の拡大など、構造的な需要減少により厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、引き続き新規顧客開拓を強力に推進するとともに、新しい収益基盤の構築を目指し、新商材、新事業の開発に積極的に取り組んでまいります。また、厳しい経営環境に対応すべく、組織、財務、物流などの社内諸改革を断行し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、ローコスト経営を徹底し、業績向上に努めてまいる所存であります。

したがって、上記の理由により、業績予想は現段階においては平成21年５月15日の発表を変更しておりません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②不動産賃貸原価の計上区分の変更

売上高のうち、施設賃貸料に対応する費用については、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、不動産賃貸物件の増加により不動産賃貸原価の重要性は増加しており、また、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）が当連結会計年度より適用されることを契機として、不動産賃貸事業の損益管理を見直した結果、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より売上原価に含めて計上しております。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上原価は４億54百万円増加し、売上総利益は同額減少しておりますが、販売費及び一般管理費が同額減少しているため、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、当該変更がセグメント情報に与える影響がないため、当該箇所への記載は省略しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,493	19,745
受取手形及び売掛金	55,161	47,850
有価証券	9	23
商品及び製品	13,028	11,544
仕掛品	1,775	2,378
原材料及び貯蔵品	748	511
その他	7,458	8,832
貸倒引当金	△315	△316
流動資産合計	97,358	90,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,163	59,021
減価償却累計額	△37,818	△36,916
建物及び構築物（純額）	21,344	22,105
土地	35,164	35,697
その他	40,311	33,678
減価償却累計額	△24,119	△21,866
その他（純額）	16,191	11,812
有形固定資産合計	72,700	69,614
無形固定資産		
のれん	6,194	5,171
その他	1,666	1,611
無形固定資産合計	7,861	6,782
投資その他の資産		
投資有価証券	12,562	12,893
その他	9,532	9,922
貸倒引当金	△1,126	△1,555
投資その他の資産合計	20,968	21,259
固定資産合計	101,529	97,657
資産合計	198,888	188,225

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,890	27,929
短期借入金	40,923	40,402
1年内償還予定の社債	60	100
未払法人税等	655	2,057
賞与引当金	972	1,343
役員賞与引当金	19	－
店舗閉鎖損失引当金	659	786
その他	13,137	13,138
流動負債合計	95,318	85,757
固定負債		
社債	300	295
長期借入金	18,812	21,389
退職給付引当金	3,690	3,488
役員退職慰労引当金	740	668
特別修繕引当金	6	5
その他	12,806	10,072
固定負債合計	36,356	35,919
負債合計	131,675	121,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	45,496	45,044
自己株式	△3,997	△3,995
株主資本合計	56,897	56,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	295	188
繰延ヘッジ損益	－	0
土地再評価差額金	△563	△542
為替換算調整勘定	△19	△18
評価・換算差額等合計	△288	△372
少数株主持分	10,603	10,472
純資産合計	67,213	66,548
負債純資産合計	198,888	188,225

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	399,563	317,403
売上原価	346,692	266,688
売上総利益	52,870	50,715
割賦販売未実現利益戻入額	2,464	2,494
割賦販売未実現利益繰入額	2,501	2,345
差引売上総利益	52,834	50,864
販売費及び一般管理費	47,902	47,759
営業利益	4,931	3,104
営業外収益		
受取利息	55	55
受取配当金	165	149
仕入割引	344	180
持分法による投資利益	72	31
その他	665	711
営業外収益合計	1,303	1,128
営業外費用		
支払利息	728	705
デリバティブ評価損	393	28
その他	546	306
営業外費用合計	1,669	1,039
経常利益	4,565	3,193
特別利益		
固定資産売却益	215	21
投資有価証券売却益	－	43
移転補償金	－	324
違約金収入	－	69
その他	36	52
特別利益合計	251	511
特別損失		
固定資産売却損	18	48
固定資産除却損	67	94
投資有価証券売却損	－	52
投資有価証券評価損	78	38
減損損失	290	888
その他	75	29
特別損失合計	530	1,152
税金等調整前四半期純利益	4,286	2,552
法人税、住民税及び事業税	2,349	1,482
法人税等調整額	128	10
法人税等合計	2,477	1,493
少数株主利益	238	120
四半期純利益	1,570	939

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,286	2,552
減価償却費及びのれん償却額	4,186	5,341
退職給付引当金の増減額（△は減少）	102	201
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△165	32
貸倒引当金の増減額（△は減少）	72	△432
賞与引当金の増減額（△は減少）	△227	△390
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	19	19
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	－	△127
受取利息及び受取配当金	△221	△204
仕入割引	△344	△180
持分法による投資損益（△は益）	△72	△31
支払利息	728	705
有形固定資産売却損益（△は益）	△196	27
有形固定資産除却損	63	84
減損損失	290	888
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	－	8
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	78	38
デリバティブ評価損益（△は益）	393	28
売上債権の増減額（△は増加）	13,550	△7,053
たな卸資産の増減額（△は増加）	△194	△1,052
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,826	10,652
その他の資産・負債の増減額	6,066	435
その他	251	△139
小計	15,842	11,403
利息及び配当金の受取額	573	395
利息の支払額	△650	△686
法人税等の支払額	△1,263	△2,980
法人税等の還付額	1,008	199
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,510	8,332

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,179	△2,644
有形固定資産の売却による収入	516	189
投資有価証券の取得による支出	△1,242	△392
投資有価証券の売却による収入	100	527
子会社の清算による収入	115	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,762	△587
貸付けによる支出	△459	△610
貸付金の回収による収入	181	303
営業譲受による支出	△528	△1,047
定期預金の増減額（△は増加）	144	△74
その他	△118	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,233	△4,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△900	626
長期借入れによる収入	6,500	50
長期借入金の返済による支出	△2,413	△3,025
社債の償還による支出	△25	△75
自己株式の取得による支出	△7	△2
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△373	△1,305
配当金の支払額	△508	△508
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261	△4,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,518	△326
現金及び現金同等物の期首残高	9,621	17,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,140	17,057

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

	エネルギー事業（百万円）	食料事業（百万円）	住宅関連事業（百万円）	自動車事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	254,556	72,966	26,039	24,040	21,959	399,563	－	399,563
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,264	33	9	912	7,295	9,516	(9,516)	－
計	255,821	73,000	26,049	24,953	29,255	409,079	(9,516)	399,563
営業利益	5,733	400	93	301	502	7,031	(2,100)	4,931

当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

	エネルギー事業（百万円）	食料事業（百万円）	住宅関連事業（百万円）	自動車事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	170,853	76,303	19,223	23,665	27,356	317,403	－	317,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	948	39	19	849	5,470	7,328	(7,328)	－
計	171,801	76,343	19,243	24,515	32,827	324,731	(7,328)	317,403
営業利益	3,367	74	62	646	531	4,683	(1,578)	3,104

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、ＬＰガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、農水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設計・施工及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業、ペット用品、園芸用品、不動産賃貸業

２．会計処理の方法の変更
前第３四半期連結累計期間
（棚卸資産の評価に関する会計基準）
第１四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益は、エネルギー事業が１億２百万円、食料事業が57百万円、住宅関連事業が10百万円、自動車事業が31百万円、その他の事業が18百万円それぞれ減少しております。

当第３四半期連結累計期間
（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）
「定性的情報・財務諸表等」４．その他（３）①に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しております。これによる、住宅関連事業の売上高及び営業利益に与える影響は、軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕
前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕
前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）
海外売上高は、連結売上高の10％未満でありますので、記載を省略いたしました。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。